

第18期決算公告

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,057,766	流 動 負 債	1,434,975
現金及び預金	716,715	支払手形	556,327
受取手形	251,185	買掛金	439,567
売掛金	1,495,192	未払金	133,114
商品及び製品	268,331	未払費用	61,711
仕掛品	283,827	未払法人税等	49,611
原材料	195,296	賞与引当金	95,329
前渡金	341,916	その他	99,313
短期貸付金	400,700		
繰延税金資産	64,704	固 定 負 債	76,200
その他	40,071	資産除去債務	8,131
貸倒引当金	△ 174	繰延税金負債	68,069
		負 債 合 計	1,511,176
固 定 資 産	2,607,492	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	998,821	株 主 資 本	5,167,148
建物	319,971	資 本 金	500,000
工具、器具及び備品	71,806	資 本 剰 余 金	2,049,456
土地	606,047	資本準備金	8,752
その他	996	その他資本剰余金	2,040,703
無 形 固 定 資 産	74,077	利 益 剰 余 金	2,617,691
ソフトウェア	41,797	利益準備金	57,907
その他	32,279	その他利益剰余金	2,559,784
投 資 そ の 他 の 資 産	1,534,593	繰越利益剰余金	2,559,784
投資有価証券	384,274	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 13,066
関係会社株式	33,684	その他有価証券評価差額金	16,648
敷金保証金	1,105,698	繰延ヘッジ損益	△ 29,714
その他	10,936	純 資 産 合 計	5,154,082
貸倒引当金	△ 0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,665,258
資 産 合 計	6,665,258		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,579,223
売 上 原 価		3,250,969
売 上 総 利 益		2,328,254
販売費及び一般管理費		1,689,068
営 業 利 益		639,186
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,114	
有 価 証 券 利 息	133	
受 取 配 当 金	40,063	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	117	
業 務 請 負 収 入	4,311	
家 賃 収 入	9,651	
雑 収 入	3,603	61,995
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	64	
為 替 差 損	6,245	6,309
経 常 利 益		694,871
税 引 前 当 期 純 利 益		694,871
法人税、住民税及び事業税	199,838	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,952	191,886
当 期 純 利 益		502,985

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。
・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- ③ デリバティブ 時価法によっております。
- ④ たな卸資産
・商品、製品、原材料、仕掛品 主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | | | |
|---|----------|-------|-------|
| 建 | 物 | 8～50年 | |
| 工 | 具、器具及び備品 | 2～20年 | |
| そ | の | 他 | 4～11年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
・販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
・その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により償却しております。
- ③ 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。
- ③ ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、個別契約ごとに為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
ただし、当事業年度における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（5,461千円）を、投資その他の資産に計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,138,098千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 490,375千円 |
| ② 長期金銭債権 | 5,063千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 143,231千円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

棚卸資産評価損	63,930千円
賞与引当金	29,418千円
繰延ヘッジ損益	13,262千円
その他	22,023千円
繰延税金資産 小計	128,634千円
評価性引当金	△63,930千円
繰延税金資産 合計	64,704千円
繰延税金資産の純額	64,704千円

繰延税金資産（固定）

投資有価証券評価損	55,166千円
固定資産評価差額	20,353千円
その他	9,647千円
繰延税金資産 小計	85,167千円
評価性引当金	△70,261千円
繰延税金資産 合計	14,905千円

繰延税金負債（固定）

固定資産評価差額	△72,243千円
その他有価証券評価差額金	△7,412千円
その他	△3,319千円
繰延税金負債 合計	△82,975千円
繰延税金負債の純額	△68,069千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	マース東研X線検査㈱	所有 直接 100	同社製品の購入 業務の請負 家賃の収入 役員の兼務	家賃収入	9,351	—	—

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	㈱マースプランニング	—	資金の貸付 役員の兼務	資金の回収 資金の貸付 受取利息	800,000 800,000 4,000	短期貸付金	400,000

- (注) 1. 取引金額には、消費税は含まれておりません。
 2. 家賃収入については、近隣相場等を勘案して決定しております。
 なお、当社は平成27年10月1日付で、マース東研X線検査㈱を吸収合併しました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引額を記載しております。
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,060,510円73銭
- (2) 1株当たり当期純利益 103,494円88銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。